

平成30年度事業計画

目 次

1. 日韓ビジネス交流促進事業
 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業
 - 2-1. 日韓部品素材韓国商談会
 - 2-2. 日韓先進機器交流会
 - 2-3. 日韓先進機器併設セミナー
2. 産業・技術交流事業
 1. 企業現場人材育成事業 インターン実習
 2. 日韓海外・地域間産業連携事業
 - a. 第三国展開事業
 - b. 九州・韓国経済交流会議
 - c. 北陸・韓国経済交流会議
 3. 次世代経営者交流事業
 4. 次世代 ICT 経営者交流事業
3. 調査・広報事業
 1. 日韓経済連携関連事業
 - a. シンポジウム
 - b. 新産業貿易会議
 - c. 日韓経済人会議
 2. 各種調査・研究事業（SJC 企業経営研究会）
 3. 財団ホームページ整備

2018 年度 (平成 30 年度) 事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 1. 日韓中小企業ビジネス促進事業			継続 -1		
規模	相談企業支援 50 件以上、現地個別商談アレンジ・支援 15 件以上、 展示会出展 4 回（日本 3 回、韓国 1 回）、ビジネスマッチングサイト運営					
予算	直接事業費 7,303 千円	事業管理費 9,395 千円	合計 16,698 千円			
事業内容	<p>日韓の中小企業の相互ビジネス交流を積極的に支援するため、企業情報・製品情報・技術情報をネット上で紹介し、交流の促進・拡大を図る。 韓国との製品・商品の売買、生産委託・受託、業務提携等に関心のある日本企業に対して IT を活用して日常的に支援する。ビジネスマッチングサイトを活用し、ビジネス相談コーナー・企業情報登録コーナーから相談・登録を常時可能とする。商談を希望する日韓企業同士のマッチング(*)をアレンジし、言語・商習慣の違い等の壁を取り払い、質の高い情報を通じたビジネス交流を成約まで支援する。マッチングは以下 2 種類がある；</p> <p>(*) ①現地個別商談（企業訪問、工場見学など） ②オンライン商談 更にビジネス連携の拡大を図る為、各地の展示商談会に参加し、広報活動を通じて JK-BIC・日韓中小企業情報交流センターの事業を拡大展開する。</p>					
実施形態	単独事業					
費用・業務分担	費用	日	韓	主	日	韓
	韓国企業信用調査費 日本企業信用調査費 上記以外の費用	- ○ ○	○ - -	<ul style="list-style-type: none"> 企業情報調査 ビジネスパートナー探し コミュニケーション支援 商談アレンジ/同行/通訳 信用情報提供 専用サイト運営・管理 専用パンフレット更新 広報及び情報収集活動 -各地の展示商談会に出展/参観 -ネットワークの充実 	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	- - - - ○ - -
主 予 定	H30年4月～12月			H31年		
	<センター開設 11 年目> (H20.4 日韓中小企業情報交流センター開設)			1月	2月	3月
←・常設・随時相談受け、ビジネスマッチング実施 ・展示会等でセンターの広報活動推進			年度報告書作成 →			

2018年度(平成30年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2-1. 日韓部品素材韓国商談会 (韓国開催) 【共同事業】							継続 -2, 3	
規模	韓国にて9月開催、商談会1日、日本企業約30社訪韓								
予算	直接事業費 13,198千円	事業管理費 6,510千円			合計 19,708千円				
事業内容	<p>日韓両国の中小企業補完関係強化の一環として商談会を実施し、両国の部品素材分野の技術力・競争力の強化・連携を図る重要なビジネス機会を提供する。</p> <p>商談会参加企業の業種は電気・電子、機械、自動車部品、金属・非金属、環境関連等の製造業に重点を置き、相互に関心の高い分野でマッチングを図る。</p> <p>参加する日本企業の商談案件は、韓国からの調達のみならず、韓国への製品・部品の輸出、技術提携等を対象とし、韓国と双方向のビジネス展開を狙う。</p> <p>本事業は、韓日財団主催の日韓産業技術フェアにおける中核プログラムとして実施する。</p>								
実施形態	韓日財団との共同事業								
費用・業務分担	費用		日 韓		主 業 務			日 韓	
	両国財団協議の上決定		○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・訪韓 日本企業の募集・決定 ・韓国企業募集、商談計画表作成 ・商談会場当日の商談進行運営 ・商談進捗フォローアップ調査 			○	△
基本的な考え方： 企業募集費用は各々で負担、 商談会場費・通訳費は両国 で折半とする。								△	○
主 予 定	H30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	H31年 ～3月
	← 訪韓日本企業募集・選定 (日韓財団) →			← 韓国企業募集 (両財団) →		← マッチング調整 →	◆ 商談会 (ソウル、9月)	← フォローアップ・報告書作成 →	

2018年度(平成30年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2-2. 日韓先進機器交流会							継続 -2, 3		
規模	韓国群山市にて11月開催の「九州・韓国経済交流会議」と同時開催									
予算	直接事業費 4,400千円			事業管理費 5,541千円			合計 9,941千円			
事業内容	<p>昨年に続き、今年度は場所を韓国に移し、近年多発している自然災害により韓国国内で高まっている防災意識をビジネスチャンスとし、防災先進国の日本として高い技術、卓越したアイデアを生かした優秀な防災機器・グッズ・システム等を紹介・商談できる場を日本の企業に提供する。商談会/交流を通して、日本の先進性をアピールする。</p> <p>日本側予算で実施するため日本からの輸出をメインに据えて実施。 主な商談先候補として、韓国自治体・輸入代理店・設備の安全性向上を目指す企業があげられる。</p>									
実施形態	単独事業									
費用・業務分担	費用			日 韓		主 業 務			日 韓	
	基本的な考え方： 内容は九州経済産業局、九州経済連合会とまとめていく。 韓国側との調整は韓日経済協会/財団を通じて韓国産業通商資源部と調整予定。			○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・日本企業の募集・決定 ・韓国企業募集・決定 ・交流会場当日の交流進行運営 ・交流会後のフォローアップ 			○	○
主予定	H30年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31年 ～3月	
	← 交流日程、内容、参加者選定 (日韓財団/協会・九州経済産業局/九州経済連合会と相談) →				← 韓国側との調整 →			← 準備 →		← 実施・報告書作成 →

2018年度(平成30年度)事業計画書

事業名	1 日韓ビジネス交流促進事業 2-3. 日韓先進機器併設セミナー				継続 -2, 3			
規模	韓国群山市にて11月開催の「九州・韓国経済交流会議」と同時開催							
予算	直接事業費 880千円	事業管理費 10,133千円		合計 11,013千円				
事業内容	<p>九州・韓国経済交流会議、防災機器・グッズ等の商談会である日韓先進機器交流会と同時開催。商談会を理論的に補完するセミナーを実施する。セミナーを通して、近年多発している自然災害により韓国内で高まっている防災意識をより一層啓蒙し、同時開催の防災機器・グッズ・システム等の必要性をアピールしていく。</p> <p>日本側から世界トップクラスの実体験に基づいた防災製品の動向、アイデア、使用方法、問題点などを発表する。</p>							
実施形態	単独事業							
費用・業務分担	費用		日	韓	主 業 務		日	韓
	基本的な考え方： 内容は韓日財団/協会もしくは九州経済産業局、九州経済連合会とまとめていく。 韓国側との調整は韓日経済協会/財団を通じて韓国産業通商資源部と調整予定。		○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・日本側講師の選定・決定 ・セミナー当日の進行運営 ・セミナー後のフォローアップ 	○	○	○
主 予 定	H30年 5月	6月	7月～8月	9月～10月	11月～H31年3月			
	← セミナー日程、内容・参加者選定 (日韓財団・九州経済産業局) →			← 韓国側との調整 →		← 準備 →		← 実施・報告書作成 →

2018年度(平成30年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 1. 企業現場人材育成事業 インターン実習プログラム 【共同事業】							継続 -9	
規模	大学生：50名（韓国にて）5名（日本にて）合計55名 実習期間：30日								
予算	直接事業費 17,597千円	事業管理費 9,618千円			合計 27,215千円				
事業内容	狙い：韓国の大学生を在韓日系企業に派遣し、実習を通じて日本企業のビジネスノウハウを習得させる共に日系企業の韓国社会での活動を理解させ、知日派学生の育成と有望な大学生を日系企業へ紹介する。 日本での受入れ希望企業があれば、5名程度まで日本へ派遣。 対象者：韓国の大学生55名（全国110の大学から広く募集し選抜する。） 実習時期：大学生の夏季休暇中期間(2018年7月～9月)の30日 プログラム：財団のオリエンテーション(半日)、企業実習(30日)、財団のフォローアップ研修・修了式(半日) その他：日常の労務管理等のフォローする為、大学生が財団（代理：パーソルコア）と雇用契約を結び、派遣社員として実習させる。 学生への給与、4大保険料等は財団が負担。								
実施形態	韓日財団との共同事業								
費用・業務分担	費用		日 韓		主 業 務			日 韓	
	1.学生募集、選抜費用	○	○	○	1.基本企画立案	○	○	○	○
2.受入れ日系企業勧誘費用	○	○	○	2.受け入れ企業の募集	○	○	○	○	
3.企業実習前後の研修費用	○	○	○	3.学生の応募、選考、労務管理等	○	○	○	○	
4.企業実習中のフォロー費用	○	○	○	4.オリエンテーションの企画・運営	○	○	○	○	
5.学生への労務費	○	○	○	5.実習中のフォローアップ業務	○	○	○	○	
					6.修了式の企画・運営	○	○	○	○
主 予 定	H30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	H31年 ～3月
	← 学生応募 →		← 1次選抜(書類選考) →		← 実習(30日) →			← フォローアップ研修・修了式 →	
		← 2次選抜(面接とのマッチング) →		← オリエンテーション →					

2018年度(平成30年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 a. 第三国展開事業 【共同事業】										その他 -2		
規模	30名参加／3泊4日（日本側15名 韓国側参加者15名）												
予算	直接事業費 7,000千円				事業管理費 1,921千円				合計 8,921千円				
事業内容	1つの経済圏である日韓両国によるお互いの強み生かした経済連携や共通する社会課題解決を視野に入れた第3国での協業事例研究。 事例現場視察と研究発表。現地の日韓関係者とのシンポジウムも併催。												
対象	日韓企業の経営幹部・投資担当者、関係機関・団体												
人数	30名（日韓それぞれ10社 計20社）												
期間	4日												
実施回数	年1回												
事業プログラム	アジア圏を中心に日韓企業による共同進出（インフラ輸出／日韓の協働サプライチェーン／人材開発／工業団地に代表される進出プラットフォーム）を研究するために現地視察を実施する。 実施場所は韓国企業のプレゼンスが高い東南アジアのベトナム。 10-11月 実施。												
その他	韓日財団との共同事業。												
実施形態	日韓両財団による企画、実施。広報は外部に委託。												
費用・業務分担	費用						主業務					日	韓
	経費 7,000千円						1. 企画 2. 委託先選定・依頼 3. 参加者募集・広報 4. 資料作成翻訳・印刷 5. 派遣団設営・運営					○	○
主予定	H30 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月	
	←→ 視察先選定・依頼・視察準備		←→ 下見			←→ 実施				←→ 報告書作成			

2018年度(平成30年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 b. 九州・韓国経済交流会議							その他 -3			
規模	韓国群山市「GSCO (Gunsan Saemangeum Convention Center)」にて11月開催										
予算	直接事業費 3,000千円			事業管理費 442千円			合計 3,442千円				
事業内容	九州と韓国の地域間交流を支援し、両国間の貿易・投資・産業協力を促進する。 「革新を通じた環黄海地域の経済活性化」(仮)をテーマに日中韓の交流を図る環黄海経済・技術交流会議と同時開催し、九州・韓国経済交流会議では、「日韓共通の課題-地域活性化に向けた産業政策」(仮)について、サービス・医療・食品・防災などをサブテーマとして話し合うことを検討中。(全てのテーマは現在検討中のため、変更の可能性あり)										
実施形態	九州経済国際化推進機構と「九州・韓国経済交流会議」運営に関する覚書を締結して実施。										
費用・業務分担	費用			日	韓	主 業 務			日	韓	
	基本的な考え方： 内容は九州経済産業局、九州経済連合会とまとめていく。 韓国側との調整は韓日経済協会/財団を通じて韓国産業通商資源部と調整予定。			○	○	<ul style="list-style-type: none"> ・ 訪韓日本企業の募集・決定 ・ 韓国企業募集、商談計画表作成 ・ 会議当日の会議進行運営 			○	○	○
主 予 定	H30年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31年 ～3月		
	← 会議日程、内容、参加者選定。 (日韓財団・九州経済産業局) →				← 韓国側との調整 →			← 準備 →		← 実施・報告書作成 →	

2018 年度 (平成 30 年度) 事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 2. 日韓海外・地域間産業連携事業 c. 北陸・韓国経済交流会議				その他 -5			
規模	日本／韓国交互に年 1 回開催。両国併せ参加者 100～200 名規模。							
予算	直接事業費 2,000千円	事業管理費 1,017千円		合計 3,017千円				
事業内容	<p>北陸・韓国両地域間の貿易、投資及び産業技術分野における相互協力と地域間の交流を支援し、両国地域の経済連携や技術開発を促進することを目的として実施する以下の事業を支援する。</p> <p>「第 19 回北陸・韓国経済交流会議」</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 両国政府・自治体・団体・企業関係者が参加 ・ 2018 年 8 月、福井県にて開催予定 ・ 両国の自治体・機関・企業による全体会議の開催 ・ 分野別分科会の開催 ・ テーマに応じて、セミナー開催、現地企業訪問、展示会等の視察を行う 							
特記事項 その他	<ol style="list-style-type: none"> 1. 中部経済産業局の下、北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）を事務局として、富山・石川・福井各県、経済・商工団体、企業等が参加 2. 韓国側運営機関として韓日経済協会が会議企画・運営に参画 3. 北陸・韓国経済交流会議は 2000 年度より開催（北陸、韓国で交互に毎年開催） 							
実施形態	北陸環日本海経済交流促進協議会（北陸 AJEC）と、「北陸・韓国経済交流会議」運営に関する覚書を締結して実施							
費用・業務分担	費用		財団	機関	主 業 務		財団	機関
	(1) 旅費・交通費		○	○	(1) 企画			○
(2) 滞在費		○	○	(2) 参加者募集			○	
(3) 会場費		○	○	(3) 運営指導・支援		○	○	
(4) 通訳費		○	○	(4) 会議・交流受入れ準備・運営			○	
(5) 資料作成費		○	○	(5) 会議・商談会等参加		○	○	
	H30 年 4 月	5 月	6 月～7 月		8 月	9 月～H31 年 3 月		
主 予 定	← 経済交流会議		← 企画・準備・参加募集		↔	第 19 回北陸・韓国経済交流会議 (福井県)		
						↔ 報告書作成		

2018年度(平成30年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 3. 次世代経営者交流事業						【共同事業】	継続 -11		
規模	日韓の若手経営者 計20名(日本側:10名、韓国側:10名) 海外進出の経営課題を中心にタイにて交流会を実施 3泊4日									
予算	直接事業費 6,243千円		事業管理費 8,629千円			合計 14,872千円				
事業内容	<p>狙い: 日韓両国の次世代経営者が、既に海外進出している企業現場を視察することにより、海外進出についての経営課題を整理し、参加者同士で共同研究することで日韓の交流を図る。</p> <p>対象者: 日韓両国の中小企業の次世代経営幹部候補者 計20名 <韓国側10名、日本側10名></p> <p>時期: 2018年11月下旬、3泊4日 実施場所: タイ・バンコク及びその周辺のSEZ</p>									
実施形態	韓日財団との共同事業									
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務			日	韓	
	1. 海外での滞在費用 2. 海外での移動費用 3. 海外での会場費用 4. 海外での懇親会費用 5. プログラム作成費用 6. 企業募集、説明会費用		○	○	1. 基本企画立案 2. 参加者募集・選定 3. 視察工場選定 4. プログラム作成 5. 会場確保 6. 受入及び世話			○	○	
主予定	H30年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	
			←→ 視察企業等決定			←→ 現地確認			←→ 参加者への説明会	
				←→ 参加者募集					←→ 実施	

2018年度(平成30年度)事業計画書

事業名	2 産業・技術交流事業 4. 次世代 ICT 経営者交流事業						【共同事業】	その他 -9	
規模	日韓のIT企業経営者及びアドバイザー企業 計30名 (スタートアップ/日本・韓国各12名、アドバイザー企業/日本・韓国各3社)								
予算	直接事業費 4,000千円		事業管理費 2,651千円			合計 6,651千円			
事業内容	<p>狙い：日韓のIT経営者が①アライアンス②製品開発と販売ネットワーク ③起業化時の経営課題について共同研究することで交流を図る。</p> <p>対象者：日韓両国のIT企業経営者 計24名<韓国12名、日本12名> 日韓大手IT企業の事業企画部長 計6名<韓国3名、日本3名></p> <p>時期：2019年2月 実施場所：韓国・板橋</p> <p>プログラム： ① 事前勉強会：日韓のビジネス環境の研究 ② 日韓の参加企業による共同研究と発表会 (大手IT企業は起業時の課題のアドバイザーとして参加) ③ 韓国インキュベーション施設の視察</p>								
実施形態	韓日財団との共同事業								
費用・業務分担	費用		日	韓	主業務			日	韓
	1. 会場費用	○	○	1. 基本企画立案	○	○	2. 参加者募集・選定	○	○
2. 講師料費用	○	○	2. 会場選定	○	○	3. プログラム作成	○	○	
3. 教材費用	○	○	4. 交流会運営	○	○				
4. 懇親会費用	○	○							
5. プログラム作成費用	○	○							
6. 企業募集、説明会費用	夫々	夫々							
主予定	H30年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31年 1月	2月	3月
	← 基本企画作成 韓日財団との調整 →			← 参加者募集 →			← 参加者への説明会 →		← 実施 →

2018年度(平成30年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 1. 日韓経済連携関連事業 a. シンポジウム 【共同事業】										継続 -13			
規模	50名参加/日本・韓国から30名、現地参加20名													
予算	直接事業費 880千円				事業管理費 5,916千円				合計 6,796千円					
事業内容	1つの経済圏である日韓両国による第3国での連携事例研究を行った上で現地で日韓両国企業人による北東アジアにおける日韓協業の可能性を探るラウンドテーブル方式のシンポと交流会を行う。													
対象	日韓企業の経営幹部・投資担当者、関係機関・団体、現地駐在日韓関係者													
人数	50名参加/視察ミッション参加の日本・韓国から30名、現地参加20名													
期間	1日													
実施回数	年1回													
事業プログラム	アジア圏を中心に日韓企業による共同進出（インフラ輸出/日韓の協働サプライチェーン/人材開発/工業団地に代表される進出プラットフォーム）を研究するために現地視察を実施する。実施場所は韓国企業のプレゼンスが高い東南アジアのベトナム。現地にてミッション参加者と現地で実際日韓連携にたずさわる方々とシンポ・交流会を行う。10-11月 視察ミッションと同時開催。													
その他	韓日財団の協力のもとに行う													
実施形態	日韓両財団による企画、実施。広報は外部に委託。													
費用・業務分担	費用						主業務						日	韓
	経費 880千円						1. 企画 2. 委託先選定・依頼 3. 参加者募集・広報 4. 資料作成翻訳・印刷 5. 派遣団設営・運営						○	○
主予定	H30 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月		
	←シンポ内容決定・依頼・準備→		←下見→			←実施→				←報告書作成→				

2018年度(平成30年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 1. 日韓経済連携関連事業 b. 新産業貿易会議 【共同事業】					その他 -6
規模	60名、1日(日本)					
予算	直接事業費 4,000千円	事業管理費 855千円		合計 4,855千円		
事業内容	日韓経済人会議に先立ち日韓で取り上げたテーマをもとに事前に討議を深める狙いで毎年開催される会議。日韓で交互に行われ今年で20回目。韓国開催。					
対象	日韓両国の政府・関連機関・企業関係者					
人数	60名					
期間	1日					
事業プログラム	新産業貿易会議 節目の第20回として、新たな日韓関係の方向性を議論し、両国経済界の交流の必要性を相互確認する。産業、貿易だけではなく、観光、文化、人材交流も抱合して、大きな日韓経済交流関係を模索する。開催は2019年3月を予定。					
実施形態	日韓経済協会と共催					
費用・業務分担	費用	財団	協会	主業務	財団	協会
	(1) 旅費交通費 (2) 会場費 (3) 講師謝礼 (4) 通訳費 (5) 財団諸経費	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	○ ○ ○ ○ ○	(1) 会場・設備機器準備 (2) 講師・テーマ選定 (3) 参加者募集 (4) 通訳手配 (5) 報告書作成	○ ○ ○ ○ ○
主予定	H30年 4月～7月	8月～10月		11月	12月～H31年3月	
		←→ テーマ決定		←→ 講師人選	↓ H31/3 開催(予定) (ソウル) ←→ 講師打合せ・参加者募集 ←→ 報告書作成	

2018 年度(平成 30 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 1. 日韓経済連携関連事業 c. 日韓経済人会議 【共同事業】										その他 -7	
規模	300名、2日(韓国)											
予算	直接事業費 9,000千円				事業管理費 1,265千円				合計 10,265千円			
事業内容	日韓経済人会議が記念すべき50回目を迎える本年、難しい状況の日韓関係の中で未来志向の日韓両国の経済連携の方向性や方法を探るために、両国経済人にて会議を実施する。日本と韓国で交替で開催。本年度で50回を迎え東京開催。5月を予定。											
対象	日韓両国の政府・関連機関・企業関係者											
人数	300名											
期間	2日											
事業プログラム	1日目は開会の挨拶、ご祝辞の後で基調講演とレセプション。 2日目は二つのテーマで講演・パネルディスカッションを行う。											
実施形態	日韓経済協会と共催											
費用・業務分担	費用			財団	協会	主業務					財団	協会
	(1) 旅費交通費			○	○	(1) 会場・設備機器準備					○	○
	(2) 会場費			○	○	(2) 講師・テーマ選定					○	○
	(3) 講師謝礼			○	○	(3) 参加者募集						○
	(4) 通訳費			○	○	(4) 通訳手配						○
	(5) 財団諸経費			○		(5) 報告書作成					○	○
主予定	H30 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	H31 1月	2月	3月
	←-----→ テーマ選定・発表者依頼・実施準備			←-----→ 実施・報告書作成								

2018 年度(平成 30 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 2. 各種調査・研究事業 (SJC 企業経営研究会)		継続 - 1 4
予 算	直接事業費 880千円	事業管理費 2,337千円	合計 3,217千円
事業内容	韓国の日系企業で構成する韓国経営研究会（ソウルジャパンクラブ加入の企業による年間数回に亘る経営研究会）の活動を支援。 SJC 事務局が在韓日系企業の貢献をPRする事業への支援。		
実施形態	SJC 事務局担当の民間企業に委託予定。		
主 予 定	上記実施形態の通り。		

2018 年度(平成 30 年度)事業計画書

事業名	3 調査・広報事業 3. 財団ホームページ整備		継続 -15
予算	直接事業費 1,581千円	事業管理費 2,339千円	合計 3,920千円
事業内容	財団の事業内容、組織を記載したホームページ更新及びパンフレット作成。 財団の活動を広く関係者や一般の人々に知らせる PR を実施。		
対象	日韓両国政府、関係団体及び財団関係先、マスコミ、一般等		
特記事項	<p>既存のホームページの充実を図り、財団パンフレット(事業案内)の編集・更新をする。</p> <p>更新は随時、新しい活動内容を情報開示していく。</p> <p>また、基幹データを整理し、財団の実績及び成果事例、財団からの告示等をタイムリーに掲載していく。</p>		
実施形態	財団が企画、作成し、一部を外注化する。		
主予定	上記特記事項の通り。		